

趣旨

令和3年度は成年年齢引下げ前の最後の1年となることから、関係4省庁(消費者庁、法務省、文部科学省、金融庁)がさらに連携し、地方公共団体、大学、関係団体、メディア等を巻き込んだ重層的な取組を実施する。

- 消費生活上の契約、家計管理等に関する教育
- 消費者被害防止に資する教育

(※)「若年者への消費者教育の推進に関するアクションプログラム(平成30年2月20日決定)」の内容も引き続き実施。

消費者庁

法務省

文部科学省

金融庁

関係4省庁が連携し、各々の立場から関係各所に働き掛け重層的に取り組む

【地方公共団体・大学等への働き掛け】

- ・都道府県、大学等への働き掛け
- ・情報発信、セミナー開催等の実施についての働き掛け
- ・「消費者教育アドバイザー」の派遣
- ・地方公共団体主催の教員向け研修への講師派遣
- ・高校・大学等での金融経済教育に関する出張授業の実施 等

【関係団体への働き掛け】

- ・消費者団体、日弁連、金融関係団体等、各省の若年者に関連する団体を通じた注意喚起・情報発信を働き掛け

【イベント・メディアを通じた周知】

- ・シンポジウム・セミナー等の開催
- ・消費者月間や若年者が多く参加するイベントを活用した情報発信
- ・消費者教育フェスタの実施
- ・教員向け法教育セミナー等の開催
- ・インターネット広告、SNS広告等を活用した周知 等

【コンテンツの充実・活用の促進】

- ・実践的な消費者教育に資するコンテンツを作成し、情報発信に活用
- ・契約、家計管理や消費者被害拡大防止等に資する動画作成
- ・高校生向け法教育リーフレットの作成
- ・成年を迎えるにあたって知っておきたい知識を集約し、マンガ、クイズや解説を交えて伝える特設ウェブサイトの作成
- ・金融経済教育に関する年齢層別動画コンテンツの作成 等

「成年年齢引下げに伴う消費者教育全力」キャンペーンの実施結果について

(2018年年度から2020年度は、「若年者への消費者教育の推進に関するアクションプログラム」として実施)

1. 全国の高等学校等における「社会への扉」等を活用した実践的な授業の実施

○2021年度の高等学校等での実践的な授業実績

各都道府県の努力により、前年度を上回る

・高等学校等数でみた実績

2018年度	⇒	2019年度	⇒	2020年度	⇒	2021年度	
38%(1／3程度)		67%(2／3程度)		86%		<u>91%</u>	
		うち、国公立	79%	うち、国公立	95%	うち、国公立	98%
		私立	43%	私立	65%	私立	75%
		特別支援学校	55%	特別支援学校	81%	特別支援学校	88%

・都道府県数でみた実績(詳細は別表参照)

	2018年度	⇒	2019年度	⇒	2020年度	⇒	2021年度
域内の全高等学校等で実施	1		1		2		5
域内の70%以上の高等学校等で実施	6		28		45		47

※目標(全ての高等学校等で実施した都道府県数)

2018年度:8都道府県 ⇒ 2019年度:25都道府県 ⇒ 2020年度:47都道府県

○今後の対応方針

本年3月に文部科学省、法務省、金融庁と決定した「成年年齢引下げ後の若年者への消費者教育推進方針ー消費者教育の実践・定着プランー」に基づき、

- ・ 私立高等学校、特別支援学校向けに外部講師を活用した出前講座を実施
- ・ 経済団体や金融関係団体に対して、従業員等への消費者教育や情報提供を依頼
- ・ 成年年齢引下げに関する地方公共団体や団体等の取組を表彰・発表する機会を創設

2. 消費者教育コーディネーターの育成・配置

○消費者教育コーディネーターの配置都道府県数

2017年4月:16 ⇒ 2018年4月:19 ⇒ 2019年4月:26 ⇒ 2020年4月:34 ⇒ 2021年4月:40

※目標

2018年度:17都道府県 ⇒ 2019年度:30都道府県 ⇒ 2020年度:47都道府県

(参考)別表(2021年度における「社会への扉」等の活用実績)

(表1)2021年度における「社会への扉」等の活用実績

消費者教育教材活用校／域内の高等学校等数	都道府県の数	
	2020年度末実績	2021年度末実績
90%以上	27	36
80%以上～90%未満	12	9
70%以上～80%未満	6	2
60%以上～70%未満	2	—
50%以上～60%未満	—	—
50%未満	—	—
合計	47	47

(表2)学校種別における活用実績

消費者教育教材活用校 ／域内の高等学校等数	国公立高等学校等		私立高等学校等		特別支援学校		高等専門学校	
	2020年度末 実績	2021年度末 実績	2020年度 末実績	2021年度 末実績	2020年度 末実績	2021年度 末実績	2020年度 末実績	2021年度 末実績
90%以上	41	45	14	19	18	29	26	29
80%以上～90%未満	4	2	7	10	13	11	—	—
70%以上～80%未満	2	—	5	7	8	3	1	1
60%以上～70%未満	—	—	8	5	3	3	2	3
50%以上～60%未満	—	—	6	4	1	—	4	1
50%未満	—	—	7	2	4	1	9	8
合計	47	47	47	47	47	47	42(※)	42(※)

※ 高等専門学校がないため集計対象としていない県がある。

広報・啓発の取組

- 2021年度は、消費者庁、金融庁、法務省、文部科学省による「成年年齢引下げに伴う消費者教育全力」キャンペーンを実施。
- 参加型イベントの実施や若者向けのイベントの活用等を通じ、**直接若者に届く広報・啓発の取組を実施。**

参加型イベントの実施



18歳から大人！ゆりやんとつくるラップ動画チャレンジ

- ・「18歳から大人になる気持ち」をテーマとし、ゆりやんレトリィバァの歌うラップに合わせた投稿動画を募集。（応募期間：2021年11月4日～2022年1月5日）
- ・応募作品の中から政府広報用動画として活用。

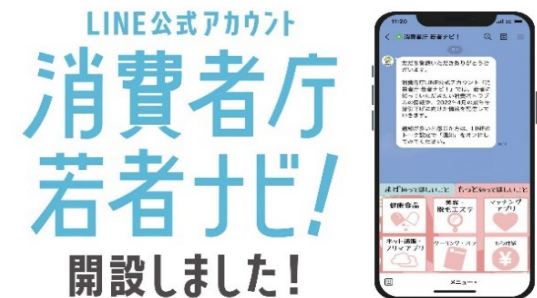
若者向けイベントの活用



TGC teen 2021 Winter 成年年齢引下げに関する啓発ステージ

- ・東京ガールズコレクションがプロデュースする10代向けイベント「TGC teen 2021 Winter」において、消費者庁「成年年齢引下げ」STAGEを実施。（開催日：2021年11月20日）

相談先の周知



消費者相談ダイヤル等の周知

- ・2021年8月に消費者庁LINE公式アカウント「消費者庁 若者ナビ!」を開設。
- ・消費者庁ウェブサイトにて成年年齢引下げに対応した消費生活相談窓口情報ページを公開。

人気アニメ「東京リベンジャーズ」とタイアップした大規模キャンペーンを実施

政府広報
法務省 消費者庁 金融庁 文部科学省
×
東京リベンジャーズ

新成人たちよ、
未来をつくれ。
18歳解禁
DON'T BE AFRAID!!
2022年4月。成年年齢は、18歳になる。

成年年齢を20歳から18歳に引き下げることを内容とした「民法の一部を改正する法律」が2022年4月1日から施行されます。

成年年齢引き下げの意義
若者の自己決定権を尊重し、積極的な社会参加を促すことを意図しています。
「若者の未来の可能性を広げる」という願いやエールが込められています。

変わること	変わらないこと	注意しておきたいこと
親の同意を得ずに、様々な契約が一人で結べるようになります。	飲酒・喫煙・競馬等 [※] の投票券の購入の年齢制限は、20歳のままです。	一人で契約を結べるようになる反面、結んだ契約を守る責任が生じます。消費者トラブルにはくれぐれもご注意ください。
 (例)アパートを借りる	  	契約や買い物で「困ったな」と思ったら、消費者ホットライン(188)までお電話ください。
 クレジットカードを利用	  	
 携帯電話を使う	  	

※競馬、競艇、オートレース、オートレース、オートレース

政府広報 成年年齢引き下げ

©和久井健・講談社/アニメ「東京リベンジャーズ」製作委員会

○令和4年1月7日からキャンペーン開始

＜政府広報／消費者庁、法務省、金融庁、文部科学省＞

- ・テレビCM: 全国39局・2週間放映
(東京・大阪で延べ視聴率約800%)
- ・Web動画: YouTube・Instagram等、若年層・親世代向けに約4,000万imp
- ・交通広告: Twitterで募集した新成人の決意を載せた大規模広告を渋谷駅に掲出
- ・インフルエンサーによるキャンペーンの拡散
(総フォロワー数100万人以上)
- ・週刊少年マガジン: 4週にわたり、紙面に広告を掲載
(週刊発行部数約65万部)
- ・ポスター: 全国の高校、大学、自治体等に3.1万部を配布